

平成 29 年度 事業報告

公益社団法人日本ホッケー協会

平成 29 年度 事業報告

公益社団法人日本ホッケー協会

今年度、会長に中曽根弘文参議院議員を、副会長に橋本聖子参議院議員・JOC 副会長をお迎えし、東京 2020 オリンピックに向けて協会一丸となってメダル獲得に邁進する体制が出来上がった。

広報・マーケティング委員会を広報委員会とマーケティング委員会に分けて、強化および協会の体制固めの資金獲得に注力できる組織とした。

1. 強化事業と東京 2020 に向けたオリンピックムーブメント活動

(強化本部、東京 2020 オリンピック準備委員会、普及委員会)

(1) 外国人ヘッドコーチ招聘(強化本部)

JOC の助成金を受けてサムライジャパン・さくらジャパンに外国人ヘッドコーチを招聘した。東京 2020 オリンピックまで継続委嘱の予定。

(2) サムライジャパン・さくらジャパン主要国際大会結果(強化本部)

①ワールドリーグ

セミファイナルに進出したもののサムライジャパン 10 位・さくらジャパン 6 位となりファイナル進出はできなかった。

この結果さくらジャパンは平成 30 年に開催されるワールドカップの出場権を獲得したがサムライジャパンはワールドカップの出場権を獲得できなかった。

②アジアカップ

サムライジャパン 5 位・さくらジャパン 4 位の結果となった。

今年度末時点の世界ランキングはサムライジャパン 16 位・さくらジャパン 12 位。

(3) 東京 2020 に向けたオリンピックムーブメント活動推進(東京 2020 オリンピック準備委員会、強化本部、普及委員会)

①東京2020オリンピック・パラリンピック組織委員会(TOCOG)、東京ホッケー協会、品川区、大田区などと協力し、会場準備やホッケー競技人口の増加に努めた。

②8 月、12 月、3 月に開催された国際ホッケー連盟(FIH)、東京都、TOCOG、JHA の 4 者会議にて大井ホッケー競技場の建設や大会運営、大会後の利用について協議を行い、来日した FIH 役員との関係強化を図った。

③競技会場はオリンピック開催期間中試合用 2 面、練習用 2 面の計 4 面設置が

決定し、オリンピック後はホッケーのライン・芝を残置した試合用ピッチ2面を残すことで決定。同会場のオリンピック後の照明設備残置に関して東京都をはじめ関連組織と継続交渉中。

- ④東京ホッケー協会主導でオリンピック開催地である品川区、大田区及び東大駒場グラウンドでジュニアホッケー教室が開催された。着実にホッケームーブメントが盛り上がりつつある。
- ⑤10月の体育の日には駒沢オリンピック公園総合運動場第一球技場にて終日、記念イベントを開催した。
- ⑥12月には駒沢オリンピック公園総合運動場第一球技場にて高円宮杯 2017 ホッケー日本リーグ男子ファイナルステージを開催し、高円宮家から承子女王殿下のご臨席を賜った。
- ⑦平成30年3月にトップリーグ連携機構からの補助金を活用すると共に損害保険ジャパン日本興亜株式会社を特別協賛として「女子ホッケーチャレンジカップ東京2018」を開催した。
- ⑧ターゲットエイジ強化が実を結びつつある。主な実績は下記のとおり。
 - ・男子U21はジョホールバルカップ5位、オセアニアチャレンジカップ優勝。
 - ・女子U21はマレーシア遠征を実施。
 - ・男子U18は日韓交流試合・豪州遠征を実施。
 - ・女子U18はオセアニアチャレンジカップ優勝。
 - ・男子U16はオーストラリアFHEカップ2位。

2. 国内競技会開催に関する事業(技術委員会)

- (1) 日本協会が主催する大会や共催する大会及びブロック大会へ競技役員を派遣し、充実した競技運営と円滑な大会運営を行った。(技術委員会)
- (2) 日本体育協会及び開催都道府県と連携を保ち、国民体育大会(愛媛県)及びリハーサル大会(主に全日本社会人ホッケー選手権大会・福井県)において円滑な運営を図った。(技術委員会、社会人ホッケー連盟)
- (3) 競技規則の制定及びホッケー競技規則(ルールブック)を発行(技術委員会)
国際ホッケー連盟(FIH)が制定する競技規則をもとに、国内用の規則を制定して「ホッケー競技規則(ルールブック)」を2年に一度発行、販売を行っており、今年度は2,500冊新規作成し、配布した。
現在はJHAホームページからもデータの無料ダウンロードが可能。

(4) 全国ルール統一研修会を開催（技術委員会）

シーズン前に全国からホッケー関係者並びに競技役員達を約 130 名招集し、チーム関係者、競技役員並びに大会運営者がルールの理解や解釈及び競技運営規程において共通の認識を有することを目的とし、研修会を開催しスムーズな大会運営に寄与した。

(5) 施設・用器具の検定及び公認（技術委員会）

①人工芝フィールドの公認を2件行った。

立命館ホリーズホッケースタジアム(ウオーターベース)

越前町人工芝ホッケー場 A(ウオーターベース)

②人工芝製品の公認を3件行った。

株式会社アストロ

Green Fields TX (ブルー RAL5002 ウオーターベース)

Green Fields TX (グリーン:RAL6003 / RAL6025 ウオーターベース)

Green Fields TX sw 東海高校仕様製品 (サンドドレスト)

③人工芝製造・販売企業の指定を1件行った。

株式会社 NKT

④「2017 年 4 月版 Hockey Handbook」を作成しHPにアップ

⑤用器具の検定も実施する。

⑥国際競技大会及び国内競技大会にて使用するアイテムの認定

(カード・リング・湾曲ゲージ)

(6) 登録（総務委員会・技術委員会）

国内のホッケー関係者(役員、選手、各種競技役員)をスポーツ少年団からマスターズまでカテゴリー別及び男女別に集約し、各都道府県協会を窓口として、web登録システムを採用し登録カードを発行した。

平成 29 年度登録数 619 チーム、11,162 名(前年度より 35 チーム、179 名増加)

3. 競技役員の発掘・養成に関する事業（技術委員会）

(1) 競技役員に対する技術の向上、資格認定のための講習会を実施した。

TD 昇格講習会(1 回)、TO 講習会(1 回)、UM 講習会(1 回)、A 級講習会(1 回)

(2) ブロック協会、都道府県協会などが主催するB級審判講習会、ジャッジ講習会に技術委員会認定の講師を派遣し、講習内容の正確性・統一性を図った。

(3) 資格審査室での審議に基づき、TD・TO・ジャッジ、UM、A・B・C・D各級審判

員の資格認定を行った。

- (4) 国際大会の競技役員としてFIHやAHFからの指名者に加え、JHA で選考のうえ国際大会に適任者を派遣した。派遣者には参加報告書の提出を求め、本人の国際レベルの競技運営に関する知識、技能、解釈の習得に加え、国内競技会での適用などに結び付けた。

国際大会派遣者数:TD1名、TO5名、ジャッジ6名、審判員23名

近年FIHやAHFからの指名者が増えたことにより日本からの派遣者数が大幅に増大し、競技役員のレベル向上に成果が表れつつある。

- (5) オリンピック、ワールドカップ等国际大会出場を視野に入れた国際審判員の早期養成を図るため、男女とも国内トップクラスの中から候補審判員を選定し集中的に指導を行った。

- (6) 国際大会派遣競技役員等を通じ、国外の競技役員等との関係を構築し、国際的な技術動向、規則解釈・運用、大会運営等のトレンドを把握した。把握内容は実情を勘案しつつ適宜国内への展開を図った。国際動向や規則検討状況等の情報収集をより確実にするために、FIH、国外協会の要職者等との関係を深化させた。国際関係構築および競技役員育成ため、国外との競技役員交換プログラムを実施し、国内競技役員を国外の大会に派遣し、国外からの派遣者を国内の競技会に受け入れた。

実施回数:2回(シンガポール、オーストラリア)

- (7) レギュレーションの見直しやスムーズな大会運営に関する規則制定のため、委員による定期的な協議に加え競技会で発生した課題に対する対応策、再発防止策策定のための協議を必要に応じて実施した。

- (8) インドアホッケー推進のため、技術委員会に検討プロジェクトチームを設置し、ルールの翻訳、用具・備品に関する情報収集、実施場所の検討を開始した。

4. ホッケー競技の普及、指導者の育成に関する事業(普及委員会)

- (1) 各ブロック協会との連携により、中・長期的な視野に立った根本的な普及策を模索、検討した。
- (2) マスターズ年代の諸活動を充実させることで、生涯スポーツとしての方向性を確立し、第15回全国マスターズ大会を滋賀県米原市で開催した。男子5種別、女子2種別を実施、男子49チーム、女子11チームが参加した。今後も全体のチー

ム増加と特に女子チームの増加について検討していきたい。

- (3) 日本トップリーグ連携機構が開催するボールフェスタにホッケー日本リーグ機構の所属チームの現役・OB・OG選手等をホッケー教室の講師として派遣した。
- (4) 2020 東京オリンピックの開催地となる品川区、大田区でホッケーの普及と振興を図る東京協会にスティック、ボール等の貸し出しサポートを行った。
- (5) (公財)全国中学校体育連盟への加盟推進や、スポーツ拠点づくり推進事業の継続支援を通じて、中学校世代の更なる普及と発展を図る。また、全国大会及び予選大会を通じて、「マウスガードの義務化」を行うなど、成長期の生徒達に対する安全面への配慮について継続した取り組みを行った。
- (6) 指導教本の販売
「ホッケー指導教本」／発行日：2013年8月29日(改訂版)／2,000円
平成29年度 41冊販売(平成25年発売以来累計544冊販売)
- (7) 公認指導者講習会を実施し、指導者の養成と指導技術の向上を図った。また、既資格取得者の資格更新システムを確立し、指導者が常に学ぶことの出来る機会を構築した。(普及委員会)
- (8) 国民体育大会をはじめ、(公社)日本ホッケー協会主催大会へ出場するチーム指導者への公認指導資格の義務付けを厳守させた。その為に、各都道府県で受講出来るよう、公認指導員及び上級指導員資格取得養成講習会の開催促進に取り組んだ。
- (9) アスリート部会発足
日本代表選手としてオリンピック出場経験のあるメンバーがオリンピック理念(友情、連帯、フェアプレーの精神)に基づいて日本国内におけるホッケーの普及・発展に寄与することを目的とするアスリート部会を発足した。来年度以降次の事業を積極的に行なっていく。
 - ① オリンピック・ムーブメントの推進に寄与する。
 - ② ホッケーファミリー(ホッケーを楽しむ人)の拡大と活動環境の整備・拡大に努める。
 - ③ 日本国内においてホッケー教室並びに講演等を実施し普及を図る。

5. 広報活動(広報委員会)

(1)活動報告

2017年度のJHA主催大会は全て、写真もしくは動画(JHA tube)での映像取材を行った。またホッケー日本リーグについても SOMPO チャレンジカップ、アワード等の取材を行った。

<その他の主な広報活動内容>

- 6/14 オリパラ広報ミーティング(東京NTC) 出席者:宮野、西村卓
- 6/21 男女新ヘッドコーチ就任、並びに男女日本代表選手発表記者会見開催(東京・岸)
- 7/11-21 ワールドリーグセミファイナル(南ア) 取材派遣:西村卓
- 10/24 男女日本代表、新規スポンサー契約発表、並びに、さくらジャパン第9回アジアカップ各務原大会出場記者会見開催(東京・岸)
- 11/25 ホッケー女子日本代表選手プロミス交流会(東京協会のご協力のもと開催)
- 11/26 全日本男子選手権大会(茨木) NHK-Eテレ 中継時の各種対応
- 2018.1/19 独立行政法人 日本スポーツ振興センター JSC GROWING 映像取材立会(岐阜)
- 2018.3/28.29.30 損保ジャパンHD TV-CM 撮影立会(岐阜)

※新しいスポンサーに対しての映像素材提供のため、海外での大会映像取材については、必要に応じて、現地のカメラマン(ニュージーランド・マレーシア等)に依頼した。

(2)プレスリリース

- 4/3 男子ホッケー日本代表チーム(サムライジャパン)
ワールドリーグ Round2 優勝!!
- 6/14 新ヘッドコーチ(男女)就任、並びに、男女日本代表選手発表記者会見
- 10/16 ホッケー男女日本代表、新規スポンサー契約発表、並びに、
さくらジャパン第9回アジアカップ各務原大会出場記者会見
- 11/22 第91回全日本男子ホッケー選手権大会開催のお知らせ

12/4 第78回全日本女子ホッケー選手権大会開催のお知らせ

(3) JHA ホームページ関係

① JHA 公式サイト

今年度も更新はタイムリーに、また各種バナー、リンク等も適宜入れ替えを行った。29年度の訪問数はH29.4～30.2(11ヶ月間)の実績で、1,158,534件になり、前年同期の821,281件、から前年比で約40%アップとなった。また英語サイトのアクセス数は2016年度の4,894件から2017年度5,917件で約20%アップとなった。今年度は一部リニューアルを行う予定。

② ホッケーデジタルメールマガジン(HDMM)

大会開催により発行月は変わるが、基本的には1～2カ月に1回アップする予定で進めていた。しかしながら昨年秋、諸事情で休止となり、現在編集作業の再構築を行っている。いまのところ6月から新規にリニューアルして発行する予定。因みに2015年4月よりスタートして2018年3月までに17回の発信を行い、PDF版・デジタル-eBook版の、閲覧数はのべ168,466件となっている。

(4) ホッケーマガジン・イヤーブック発行

これまでの季刊ホッケーマガジンを継承し、新たな印刷媒体として2016年度にスタートした年1回発行の機関誌「ホッケーマガジン・イヤーブック」(第2号・通算155号)を5月末日に刊行した。販売単価は2,000円((税込)、限定700部。2017年度もJHAホームページからのネット販売のみとし、広報用に各都道府県協会、並びにスポンサー、各種報道機関などにも配布を行った。第2号となった2017年度は前年に比べ販売数が伸びなかったため、2018年度は各大会会場での販売も検討し、各種PRにも力を入れたいと考えている。

2017年度販売実績 171冊

(5) JHA ホッケーカレンダー制作

今年度も特別協賛金賛助者に対しての返礼品として、卓上型のホッケーカレンダーを制作、年末までに配送した。また広報用に各都道府県協会にも配布した。

(6) 「東京2020オリンピック・パラリンピック」関連

品川区、大田区オリンピック・パラリンピック準備課より、区内開催競技(ホッケー・ビーチバレー・ブラインドサッカー)の認知度向上及び魅力発信のため、各種ホッケーPR 素材の提供依頼があり、情報・映像データを随時提供した。

7. マーケティング活動【マーケティング委員会】

損害保険ジャパン日本興亜(株)、(株)高島屋、SOMPO ケア(株)の3社が新たにスポンサーに決定し、プロミス(SMBC コンシューマーファイナンス(株))が契約終了となった。結果、年間スポンサー契約収入は約 6,400 万円の増収の見込み。

8. 国際委員会に関する事業(国際委員会)

(1) 日本ホッケーの強化・普及に寄与する為、FIH(国際ホッケー連盟)と AHF(アジアホッケー連盟)及び各国協会と連携しながら活動を行った。FIH 及び AHF の企画するイベントにできる限り参加・協力した。海外遠征や公式大会の参加や海外チームの招聘の為、本委員会は委員長を含め 7 名の国際委員が仕事を分担してほぼ毎日 FIH、AHF その他多くの国々に連絡を取って事業を進めて来た。

(2) 日本代表チーム(シニア・ジュニア・ユース)の公式国際大会の参加の支援活動(参加の手続き・宿舎確保等の連絡及び交渉・練習試合の設定・情報収集)を行った。又海外チームの招聘事業(例えば広島マスターズ国際大会)の企画を実質的に進めるのは国際委員会が担当している。

(3) 東京 2020 オリンピックの最終予選の参加資格を得るための女子ホッケーシリーズファイナル(8 か国参加)を 2019 年に日本で開催する事が決定された。日本女子チームは既に東京オリンピックへの参加は決定していますが同大会には開催国として参加する。

(4) 2018 年 9 月立命館大学 OIC グランド(茨木ホッケースタジアム)で女子 4 か国対抗(アメリカ・オーストラリア・アルゼンチン・日本が参加予定)を計画していて FIH や参加予定各国との交信を通じて準備中。

9. 総務・財務に関する事業(総務委員会)

(1) コンプライアンス推進部を設置し、コンプライアンス研修会等を開始し、コンプライアンス意識を高めた。

(2) 諸規程を改定、整備した

定款、定款施行細則、倫理規程を改正し、役員報酬・費用規程を新設した。

- (3)財務規律を確立し健全な協会運営を図るために予算制度に基づいた業務執行を浸透させた。また、特定費用準備資金として、東京五輪に向けた強化事業に対する準備金の積立を行い、東京五輪に向けた財務状況を強固なものとしている。
- (4)JOCの方針を確実に受け止めてJHAとして実行し、実現させるため環境保護への取り組みを周知し、JHA主催・後援等かかわりのある大会のプログラムへのIOC環境ポスター掲載、グラウンドに横断幕展開等を実施した。
- (5)内外の治安情勢に鑑み危機管理体制を築いた。
5月に危機管理会議を開催し、年間の海外遠征の行き先国の危機情報を基に遠征実施の可・不可を決定した。
- (6)マスタース部会の設立会を開き、会長人事・規約制定等、着実に活動の輪を広げている。